



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社FCE 上場取引所 東
 コード番号 9564 URL http://fce-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 淳悦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 加藤 寛和 (TEL) 03-5908-1400
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	3,680	17.0	728	25.3	735	28.2	487	30.6
2023年9月期第3四半期	3,146	10.5	581	24.0	573	21.6	373	22.7

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 495百万円(32.4%) 2023年9月期第3四半期 373百万円(15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	52.02	47.34
2023年9月期第3四半期	41.13	37.30

(注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2023年9月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2023年9月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	3,871	2,204	56.9
2023年9月期	3,298	1,704	51.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 2,203百万円 2023年9月期 1,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2024年9月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	19.8	707	21.5	705	22.5	500	56.8	53.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 連結業績予想の修正については、本日(2024年8月13日)公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

- 新規 1社(社名) 株式会社日本コスモトピア
 除外 3社(社名) 株式会社ダイニングエッジインターナショナル
 株式会社FCEパブリッシング
 株式会社FCEトレーニング・カンパニー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期3Q	9,413,100株	2023年9月期	9,352,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	111株	2023年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期3Q	9,378,953株	2023年9月期3Q	9,082,114株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	14
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢の長期化による原材料価格の高騰や金融・為替市場の動向などにより不透明な状態が続いております。

当社グループは、DX推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX推進事業に関連する業界では、働き方改革や出社・リモートといった働き方を問わず、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業のうち、研修業界はeラーニング市場のニーズ拡大が継続しております。教育業界においては文部科学省の掲げる「GIGAスクール構想」の下、学校におけるICT環境の整備・強化が継続的に進んでおります。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,680百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益728百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益735百万円（前年同期比28.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益487百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① DX推進事業セグメント

当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」は一人ひとりのパソコン業務を自分で自動化できる「パーソナルRPA」という考え方にに基づき現場の業務フローと必要な機能を追究し、継続的に改善を重ねながら、更なる事業拡大に向けて広告宣伝等も積極的に行ってまいりました。現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなすための「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やし、DX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を実現しております。

導入社数は2024年6月末時点で1,364社（前年同期1,143社となり前年同期比19.3%増、2024年9月期末中経目標数値は1,250社以上であるため目標対比での進捗率109.1%）となっており、その結果、当第3四半期連結累計期間においてセグメント売上高は1,912百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は486百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

② 教育研修事業セグメント

教育事業においては、主に2024年1月に株式会社日本コスモトピアの全株式を取得により連結子会社となった影響や、研修事業においては、主に当社グループ商品「Smart Boarding」が、eラーニングの市場ニーズ成長を背景に、積極的な営業展開によって、導入社数は2024年6月末時点で892社（前年同期551社となり前年同期比61.9%増、2024年9月期末中経目標数値は670社以上であるため目標対比での進捗率133.1%）となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間においてセグメント売上高は1,695百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は287百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

①DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの拡大に加えて、企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」の拡販を実現しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は2,360百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。HRの分野では事業全体が堅調に進捗したものの、Educationの分野の減収を受けた結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は1,247百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて572百万円増加し、3,871百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて442百万円増加し、3,325百万円となりました。これは主に現金及び預金が229百万円、売掛金が149百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて130百万円増加し、546百万円となりました。これは主に有形固定資産が9百万円、無形固定資産が145百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて73百万円増加し、1,666万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて79百万円増加し、1,315百万円となりました。これは主に契約負債が205百万円増加したことや、賞与引当金が104百万円、未払法人税等が49百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて6百万円減少し、351百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が17百万円増加したことと長期借入金が24百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて499百万円増加し、2,204百万円となりました。これは主に利益剰余金が487百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2024年2月13日に公表した連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年8月13日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,239	2,477,079
売掛金	297,539	446,941
有価証券	137,914	153,000
商品	42,902	52,640
未収還付法人税等	1,893	29
その他	157,541	199,330
貸倒引当金	△2,296	△4,016
流動資産合計	2,882,735	3,325,005
固定資産		
有形固定資産	87,998	97,624
無形固定資産		
のれん	24,475	96,147
ソフトウェア	34,166	64,345
その他	5,737	49,488
無形固定資産合計	64,380	209,981
投資その他の資産		
投資有価証券	21,134	21,134
差入保証金	83,531	85,774
長期前払費用	11,596	10,213
繰延税金資産	139,884	106,996
その他	18,172	25,631
貸倒引当金	△11,046	△11,046
投資その他の資産合計	263,271	238,703
固定資産合計	415,650	546,308
資産合計	3,298,386	3,871,314
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,881	209,001
1年内返済予定の長期借入金	32,271	35,087
未払金	45,503	46,273
未払費用	140,230	141,608
契約負債	377,522	582,556
未払法人税等	154,770	105,732
未払消費税等	57,534	72,656
賞与引当金	206,192	101,976
株主優待引当金	11,295	—
その他	20,866	20,963
流動負債合計	1,236,067	1,315,855
固定負債		
長期借入金	301,444	276,685
資産除去債務	17,283	19,755
退職給付に係る負債	—	17,695
その他	38,850	36,865
固定負債合計	357,577	351,001
負債合計	1,593,645	1,666,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,526	182,907
資本剰余金	118,283	120,664
利益剰余金	1,389,931	1,877,838
自己株式	—	△86
株主資本合計	1,688,742	2,181,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,829	21,964
その他の包括利益累計額合計	14,829	21,964
新株予約権	1,170	1,170
純資産合計	1,704,741	2,204,458
負債純資産合計	3,298,386	3,871,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,146,383	3,680,183
売上原価	963,056	1,107,737
売上総利益	2,183,327	2,572,445
販売費及び一般管理費	1,601,718	1,843,762
営業利益	581,608	728,682
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	3,376	4,950
預り保証金精算益	500	1,250
償却債権取立益	4,326	—
その他	3,739	2,594
営業外収益合計	11,950	8,804
営業外費用		
支払利息	501	2,253
株式公開費用	19,446	—
固定資産除売却損	203	—
その他	30	34
営業外費用合計	20,180	2,288
経常利益	573,378	735,199
特別利益		
投資有価証券売却益	—	746
特別利益合計	—	746
税金等調整前四半期純利益	573,378	735,945
法人税等	199,770	248,038
四半期純利益	373,607	487,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,607	487,906

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	373,607	487,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	7,135
その他の包括利益合計	235	7,135
四半期包括利益	373,843	495,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,843	495,041
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X 推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,561,330	1,481,711	3,043,041	103,341	3,146,383	—	3,146,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	10,065	10,074	764	10,839	△10,839	—
計	1,561,339	1,491,777	3,053,116	104,106	3,157,223	△10,839	3,146,383
セグメント利益	316,523	211,696	528,219	274	528,493	53,114	581,608

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額53,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X 推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,912,233	1,695,252	3,607,485	72,697	3,680,183	—	3,680,183
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	8,569	8,569	251	8,821	△8,821	—
計	1,912,233	1,703,822	3,616,055	72,949	3,689,004	△8,821	3,680,183
セグメント利益	486,248	287,509	773,758	5,076	778,834	△50,152	728,682

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△50,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育研修」のセグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に株式会社日本コスモトピアの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において75,482千円です。

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	24,857千円	34,272千円
のれんの償却額	—	9,673千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社FCEトレーニング・カンパニーを2024年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社FCEトレーニング・カンパニー

事業内容：人材育成に関するコンサルティング、各種研修・セミナーの企画開発及び運営業務等

②企業結合日

2024年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社FCEトレーニング・カンパニーを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社FCE

⑤その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	DX推進	教育研修	計		
DX推進コンサルティング (注2)	1,561,330	257,558	1,818,889	—	1,818,889
人財育成コンサルティング (注2)	—	1,224,152	1,224,152	—	1,224,152
出版事業	—	—	—	103,341	103,341
顧客との契約から生じる収益	1,561,330	1,481,711	3,043,041	103,341	3,146,383
外部顧客への売上高	1,561,330	1,481,711	3,043,041	103,341	3,146,383

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. DX推進コンサルティング:教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野とDX推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。
人財育成コンサルティング:教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA:RPAソフトウェアの提供サービス

Education DX:オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX:eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education:学校や私塾等へのサービス

HR:企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

当第3四半期連結累計期間(自2023年10月1日 至2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	DX推進	教育研修	計		
DX推進コンサルティング (注2)	1,912,233	447,781	2,360,014	—	2,360,014
人財育成コンサルティング (注2)	—	1,247,470	1,247,470	—	1,247,470
出版事業	—	—	—	72,697	72,697
顧客との契約から生じる収益	1,912,233	1,695,252	3,607,485	72,697	3,680,183
外部顧客への売上高	1,912,233	1,695,252	3,607,485	72,697	3,680,183

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. DX推進コンサルティング:教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野とDX推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。
人財育成コンサルティング:教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA: RPAソフトウェアの提供サービス

Education DX: オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX: eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education: 学校や私塾等へのサービス

HR: 企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

株式会社FCEプロセス&テクノロジーとの吸収合併

当社は、2024年6月17日開催の取締役会において、2024年8月1日を効力発生日として当社完全子会社である株式会社FCEプロセス&テクノロジーを吸収合併することを決議し、2024年8月1日付で合併しました。

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、またFCEプロセス&テクノロジーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社FCEプロセス&テクノロジー

事業内容：「RPA Robo-Pat DX」の販売

②企業結合日

2024年8月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社FCEプロセス&テクノロジーを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社FCE

⑤その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ一体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(業務提携に関する契約の締結)

当社は、2024年5月14日に株式会社リンクアンドモチベーション（以下、「LM社」という。）と資本業務提携に関する基本合意書を締結し、個別の業務提携及び資本提携の具体的な内容について、両社で協議を進めておりました。この度、当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、下記のとおり、LM社との間で業務提携（以下、「本業務提携」という。）に関する契約の締結を行うことを決議し、同日付で業務提携契約を締結いたしました。

なお、個別の資本業務提携の実現に向けては協議を行っており、資本提携に係る契約の締結及び実行がなされた場合には、LM社は当社を持分法適用関連会社とする見込みです。

(1) 本業務提携の理由

当社は、「チャレンジあふれる未来をつくる」というパーパスのもと、「『人』×『Tech』で、人的資本の最大化に貢献する」をミッションとし、主にDX推進事業と教育研修事業を展開しております。

また、LM社は、「モチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味あふれる社会を実現する」というミッションのもと、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創り、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創り、組織と個人をつなぐマッチングを支援しております。

両社の目指す姿の実現に向けて、両社の強みを掛け合わせて独自の価値提案を行うべく、この度、業務提携契約を締結いたしました。当社は、本業務提携により、「チャレンジあふれる未来をつくる」という当社のパーパスのもと、「『人』×『Tech』で、人的資本の最大化に貢献する」という当社のミッション実現に向けて成長を加速させてまいります。

(2) 本業務提携の内容等

当社とLM社は各事業領域において協働することに合意しており、今後、協力体制の構築を進めてまいります。

主な内容は以下のとおりです。

① 中堅・中小企業に対して、当社が、LM社のクラウドサービスである「モチベーションクラウドシリーズ」を販売

当社は、全国の中小企業向けに社員教育制度構築のプラットフォーム「Smart Boarding」を展開しており、900社を超える導入実績があります。本業務提携を通じて、「Smart Boarding」に加え、LM社の従業員エンゲージメント向上サービス「モチベーションクラウドシリーズ」を中小企業向けに展開することによる事業機会の創出や、更には当社の研修事業を通じて取引のある4,000社に対して拡販することによる事業拡大を企図しております。

② 大手企業に対して、LM社が、当社のRPA(Robotic Process Automation)ツールである「RPA Robo-Pat DX」及び生成AI プロンプトプラットフォーム「FCEプロンプトゲート」を販売

LM社は、大手企業を中心に約1,500社にコンサル・クラウド事業を展開しております。本業務提携により、LM社のコンサル・クラウド事業における約1,500社の顧客に対して当社の「RPA Robo-patDX」と「FCEプロンプトゲート」を提供することで、販路拡大を狙います。また、本業務提携により、LM社において、人材力、組織力の向上に加え、生産性向上支援も可能になります。

また、上記以外の領域における連携についても、今後両社で検討してまいります。

(3) 本業務提携の相手先の概要

① 名称	株式会社リンクアンドモチベーション
② 所在地	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小笹 芳央
④ 事業内容	組織開発Division (コンサル・クラウド事業、IR支援事業) 個人開発Division (キャリアスクール事業、学習塾事業) マッチングDivision (ALT配置事業、人材紹介事業) ベンチャー・インキュベーション
⑤ 資本金	1,380百万円 (2023年12月末現在)
⑥ 設立年月日	2000年3月27日

(4) 日程

① 資本業務提携基本合意書の締結日	2024年5月14日
② 業務提携契約の取締役会決議日	2024年8月9日
③ 業務提携契約の締結日	2024年8月9日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社FCE
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻田 武司

業務執行社員 公認会計士 山田 英二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社FCEの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年12月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。